

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名	病児・病後児保育事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 中嶋 万喜
体系	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 栗木 清智
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援		所属班	子ども保育班	(内線) 2356
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10579	法令根拠	合志市乳幼児健康支援一時預り事業実施要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児の預かり保育を実施(合志市社協に事業委託) ※菊陽町委託については、平成21年度11月から実施した南ヶ丘福祉センター輝き館の新設のため、平成21年度からは委託していない。 病児・病後児保育事業での預かり乳幼児の突発的な症状に対する診察、処置及び預かり指導に対処するために嘱託医を委嘱している。 原則として合志市在住の生後2箇月から小学校3年生までの児童等であって、当面症状の急変は認められないが、病気の回復期には至っていない児童等又は病気の回復期にある児童等であつ、保護者が勤務等都合により家庭での育児が困難な児童等を対象に受入れを実施している。 現在、合志市社協へ委託し、ふれあい館の「すこやか」と輝き館の「ひかり」の2箇所で実施している。それぞれの施設設備等の関係で受入れ定員が少ないため、風邪等の流行する時期によっては受入れできない状況がある。
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払 ① 毎日の病後児保育利用児童の健康管理指導助言 ② 突発的な症状に対する診察、処置 ③ 職員、保護者への指導研修
【主な予算費目】	委託料、報酬
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭より「病後児保育」だけでなく、「病児保育」についても実施要望がある。 流行時期になるとベッド数が足りなくなり、受入れできない状況であるためベッド数の増加やカ所数の増加の要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
<ul style="list-style-type: none"> 生後2箇月から小学校3年生までの病気または病気回復期の児童等の預かりを行った。 嘱託医の委嘱を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 生後2箇月から小学校3年生までの病気または病気回復期の児童等の預かりを行う。 嘱託医の委嘱を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 病後児保育の実施設数	箇所
イ 病後児保育の登録者数	人
→ 熊本市特別保育事業費等補助金交付要領における基準額の増額。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
<ul style="list-style-type: none"> 生後2箇月から小学校3年生までの病気または病気回復期にある児童で、病児・病後児保育を利用した児童 	(単位)
	ア 小学校第3学年までの児童数
	→ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
<ul style="list-style-type: none"> 子育てと仕事の両立ができる。 利用児童の健康を適切に管理できる。 	(単位)
	ア 病後児保育の利用者数
	→ 人
	イ 毎日の受入率(受入れた児童数/申込者数)の平均 %
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
利用希望にどれだけ対応できているかを指標とするため、利用者数として設定した。また、平成22年度については、ベッド数が限られており、また、風邪等の流行によっても大きく左右されることから、前年度並みで設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア 箇所		2	2	2	2	2	2	0
	イ 人		1,539	1,690	1,420	1,947	2,000	2,000	0
② 対象指標	ア 人		6,153	5,632	5,650	5,765	5,650	5,650	0
	イ								
③ 成果指標	ア 人		769	704	750	982	750	750	0
	イ %		0	0	0	0	0	0	0
投資	財源内訳	国庫支出金	千円	4,753					
		都道府県支出金	千円			10,636	8,773	9,086	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	2,970		3,088	8,067	5,108		
入費	(A) 事業費計	千円	7,723	0	13,724	16,840	14,194	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	364	1,617	364	0	0
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	0	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	115	0	70	180	70	70	0
	(B) 人件費計	千円	460	0	278	741	288	288	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,183	0	14,002	17,581	14,482	288	0

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	病児・病後児保育事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 利用には波があるものの、保育を必要とするニーズには、ほぼ受入れできており、安心して子育てや仕事ができる意図には対応できた。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 突発的な流行風邪の蔓延がない限りは、例年並みの受入れはできると判断する。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ・保育の定員枠があるため、利用申込が多い場合は利用できないことがある。ベッド数の増加や施設の増加ができなければ今のところ向上の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がないため他に手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 経費のほとんどが病児等の預かりのための人件費であるため、あらかじめ配置準備をする必要があり、年間を通じた安定した職員配置が必要であるため、国の示している基準内の最低経費である現在の経費から削減余地がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ・最小人員でやっており、削減余地がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ・小学校や保育所等に通所している児童等で登録すればだれでも利用できるのも、適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国が次世代育成支援対策事業として推進している事業の一つであるため、役割分担は適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

すこやか(定員6ベッド)及びひかり(定員3ベッド)で実施した。感染力の高い疾病(新型インフルエンザ等)に対応に向けて、施設の感染防止のためのドアの改修や空気清浄機、殺菌機の設置など機能強化を行った。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>風邪等が流行する季節では利用者が集中し、キャンセル待ちになることもあるため、ベッド数の確保・増設が必要である。緊急ファミリーサポート事業による地域の力(ご近所さん)との連携や工夫が必要である。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>特になし。</p>																						